

平成25年度当初予算案
平成24年度2月補正予算案 **のすがた**



平成25年2月
奈良県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政健全化に向けた主な取り組み	8
5. 収支要調整額への対応	11
【参考資料】	
今後の歳入・歳出等の見通し	12
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	13
一般会計歳出(目的別)の内訳	14
県税の推移	15
県債残高の推移	16
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ..	17
県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	18

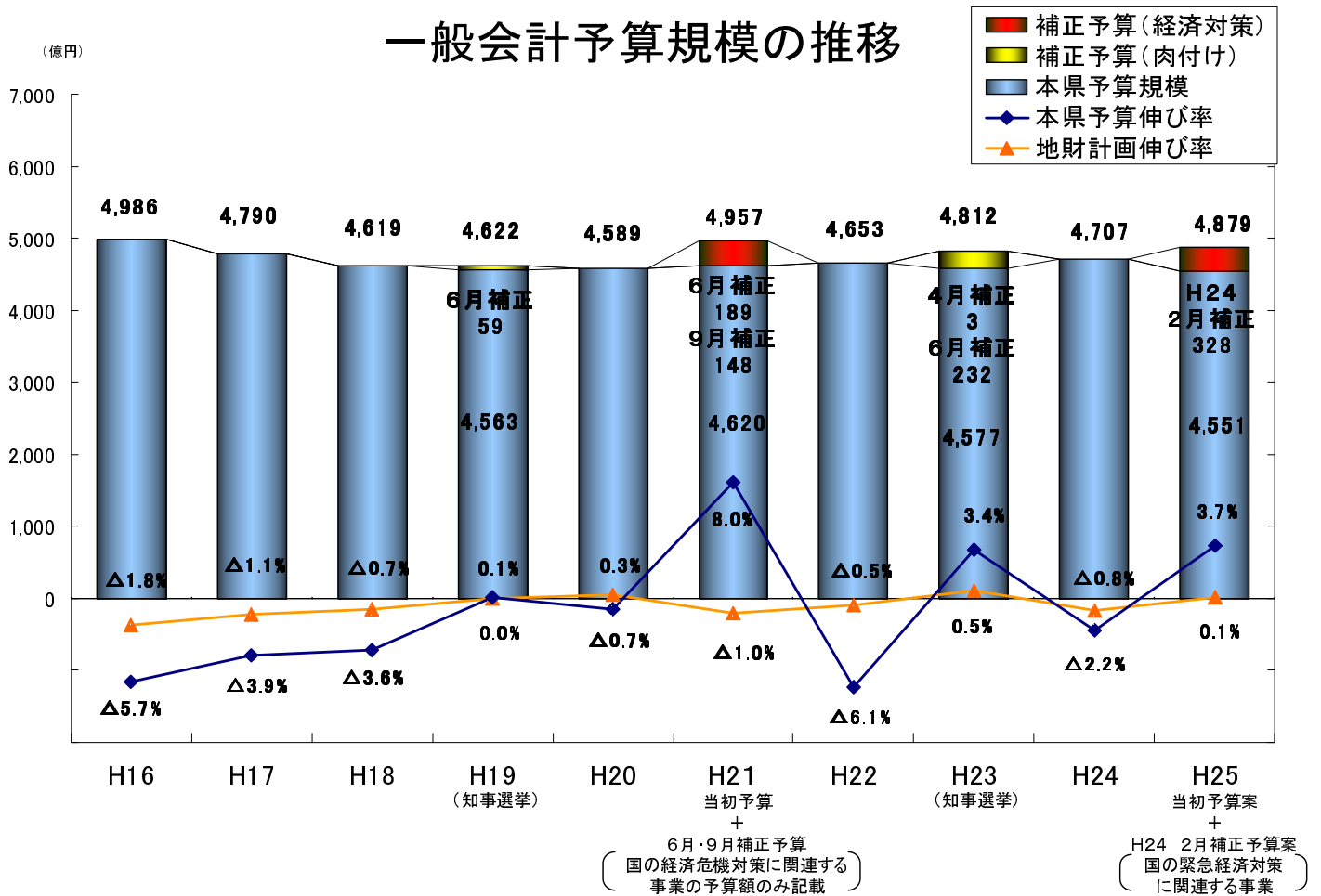
1. 一般会計の予算規模

① 平成25年度当初予算案 4,551億39百万円
 [24年度当初予算比 △155億42百万円 △3.3%]

② 平成24年度2月補正予算案 327億74百万円

① + ② 4,879億13百万円
 [24年度当初予算比 +172億32百万円 +3.7%]

一般会計予算規模の推移



(注) 25年度当初+24年度2月補正の予算規模と比較するため、21年度は、当初予算と国の経済危機対策に対応し、6月補正予算及び9月補正予算に計上した事業の予算額合計を記載しています。

2. 歳入予算の概要

◆25年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、△60億円の減。

◆国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することから、2月補正を含めた国庫支出金総額は+186億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算案A	平成24年度 2月補正案B	A+B	平成24年度 予 算 額	比 較	
					増 減 額	増 減 率
1 県 税	100,700	0	100,700	102,800	▲2,100	▲2.0
2 地方消費税清算金	20,398	0	20,398	21,960	▲1,562	▲7.1
3 地方譲与税	17,830	0	17,830	17,283	547	3.2
うち地方法人特別譲与税	16,184	0	16,184	15,427	757	4.9
4 地方特例交付金	500	0	500	500	0	0.0
5 地方交付税	144,000	0	144,000	146,900	▲2,900	▲2.0
6 交通安全対策特別 交 付 金	400	0	400	400	0	0.0
7 分担金及び負担金	581	138	719	860	▲141	▲16.4
8 使用料及び手数料	5,640	0	5,640	5,641	▲1	▲0.0
9 国庫支出金	65,042	17,806	82,848	64,211	18,637	29.0
10 財 産 収 入	2,173	0	2,173	2,355	▲182	▲7.7
11 寄 附 金	17	0	17	14	3	22.9
12 繰 入 金	19,793	0	19,793	17,964	1,829	10.2
13 繰 越 金	500	417	917	500	417	83.5
14 諸 収 入	10,655	180	10,835	12,776	▲1,941	▲15.2
15 県 債	66,910	14,233	81,143	76,517	4,626	6.0
16 うち臨時財政対策債	42,000	0	42,000	42,000	0	0.0
計	455,139	32,774	487,913	470,681	17,232	3.7
うち主要な一般財源 (1~5、16)	325,428	0	325,428	331,443	▲6,015	▲1.8

県 税 等

H25当初予算 138,928[142,043] Δ3,115 Δ2.2%

・25年度の県税収入は、個人所得の減少等による個人県民税の減収(Δ322)や市町村への税源移譲によるたばこ税の減収(Δ913)をはじめとして、ほとんどの税目で24年度予算を下回る見込み。

・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加(+757)により増。

県税	100,700	[102,800]	Δ2,100	Δ2.0%
地方消費税清算金	20,398	[21,960]	Δ1,562	Δ7.1%
地方譲与税	17,830	[17,283]	+547	+3.2%
計	138,928	[142,043]	Δ3,115	Δ2.2%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

H25当初予算 186,000[188,900] Δ2,900 Δ1.5%

・地方財政計画と同様、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は24年度より減少する見通し。

地方交付税	144,000	[146,900]	Δ2,900	Δ2.0%
臨時財政対策債	42,000	[42,000]	0	0.0%
計	186,000	[188,900]	Δ2,900	Δ1.5%

国庫支出金

H25当初予算 65,042

H24 2月補正 17,806

計 82,848 [64,211] +18,637 +29.0%

・国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することから、2月補正を含めた国庫支出金総額は増加。

繰入金

H25当初予算 19,793 [17,964] +1,829 +10.2%

- ・後期高齢者保険料の増加を抑制するための交付金を、後期高齢者医療広域連合に交付するため、後期高齢者医療財政安定化基金からの繰入金(729)を計上。
- ・21年度国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金は、基金を財源とした事業の一部が、24年度で事業期間を終了したこと等により減少。

(基金繰入金増減額<主なもの>)

医療施設耐震化促進基金(△1,229)、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金(△986)、障害者自立支援対策等臨時特例基金(△364)、妊婦健康診査支援基金(△345)、地域医療再生基金(+742)、安心こども基金(+636)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(+225)

諸収入

H25当初予算 10,655

H24 2月補正 180

計 10,835 [12,776] △1,941 △15.2%

- ・24年度当初予算において、23年度末をもって解散した(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の残余財産の一部について、県への寄附を予算計上したこと等により、25年度は前年度に比べ減少。

県債

H25当初予算 66,910

H24 2月補正 14,233

計 81,143 [76,517] +4,626 +6.0%

- ・投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制。
- ・県債の発行にあたっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

25年度末県債残高見込み 10,849億円 (対24年度末比 +50億円)
うち交付税措置分 6,561億円 (60.5%)

3. 歳出予算の概要

◆義務的経費は、公債費が増加したものの、人件費等が減少したことにより、△52億円の減。

◆投資的経費は、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用したことにより、2月補正予算を含めた総額は、+96億円の増。

◆一般施策経費は、「(仮称)地域・経済活性化基金」を新設したこと等により、2月補正予算を含めた総額は、+129億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算案A	平成24年度 2月補正案B	A + B	平成24年度 予算額	比 較		
					増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	155,443	0	155,443	161,282	▲5,839	▲3.6
	うち退職手当	18,160	0	18,160	20,560	▲2,400	▲11.7
	うち退職手当以外	137,283	0	137,283	140,722	▲3,439	▲2.4
	扶 助 費	13,853	0	13,853	13,964	▲111	▲0.8
	公 債 費	79,109	0	79,109	78,328	781	1.0
計	248,405	0	248,405	253,574	▲5,169	▲2.0	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	50,593	26,644	77,237	62,043	15,194	24.5
	補 助 事 業	31,634	22,189	53,823	41,906	11,917	28.4
	うち一般公共事業費	24,501	20,264	44,765	32,850	11,915	36.3
	補助建設事業費	7,133	1,925	9,058	9,056	2	0.0
	単 独 事 業	11,278	177	11,455	10,808	647	6.0
	うち単独公共事業費	4,373	86	4,459	4,103	356	8.7
	単独建設事業費	6,905	91	6,996	6,705	291	4.3
	国直轄事業費負担金	6,467	4,098	10,565	7,511	3,054	40.7
	受 託 事 業	1,214	180	1,394	1,818	▲424	▲23.3
	災 害 復 旧 事 業 費	8,023	458	8,481	14,125	▲5,644	▲40.0
計	58,616	27,102	85,718	76,168	9,550	12.5	
一般施策経費	物 件 費	15,713	18	15,731	16,525	▲794	▲4.8
	維 持 補 修 費	3,248	0	3,248	3,038	210	6.9
	補 助 費 等	108,890	215	109,105	108,781	324	0.3
	うち県税交付金等	21,080	0	21,080	21,987	▲907	▲4.1
	出 資 金	165	0	165	611	▲446	▲72.9
	貸 付 金	1,871	0	1,871	2,189	▲318	▲14.5
	積 立 金	13,023	5,439	18,462	5,853	12,609	215.4
	繰 出 金	5,108	0	5,108	3,842	1,266	33.0
	予 備 費	100	0	100	100	0	0.0
計	148,118	5,672	153,790	140,939	12,851	9.1	
合 計	455,139	32,774	487,913	470,681	17,232	3.7	

人件費

H25当初予算 155,443 [161,282] Δ5,839 Δ3.6%

退職手当 18,160 [20,560] Δ2,400 Δ11.7%
 退職手当以外 137,283 [140,722] Δ3,439 Δ2.4%

・職員定数の削減、共済費の減等により、24年度予算に比べ減少。なお、従前から行っている自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

定員適正化計画の実行 Δ16人

(一般行政部門(公社・事業団含む) Δ11人、水道部門 Δ5人)

・退職手当は、官民均衡を図るため、支給水準を引き下げたことにより減少。

公債費

H25当初予算 79,109 [78,328] +781 +1.0%

うち 元金 62,242 利子 16,867

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加することなどにより、24年度と比べ増加。

普通建設事業費

H25当初予算 50,593

H24 2月補正 26,644

計 77,237 [62,043] +15,194 +24.5%

・県土をマネジメントする考え方を取り入れ、「選択と集中」による社会資本の整備・管理や安全・安心な県土の整備を推進。

- ・幹線道路ネットワークの形成(西名阪自動車道の大和まほろばスマートIC等)
- ・大宮通りを軸とした拠点施設の整備(奈良公園や平城宮跡周辺等の魅力向上)
- ・道路ストックの総点検、緊急合同点検に基づく通学路の安全対策 など

・紀伊半島大水害からの復旧・復興の取組を推進。

- ・紀伊半島アンカールートの整備促進、河川堆積土砂の処分、新しい集落づくり など

・地域が元気を取り戻し、地域の経済が目に見えて活性化するような事業に、国の補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を積極的に活用。

[活用事業]

奈良公園の魅力向上(県庁舎のレストラン、カフェ・コンビニの設置、新公会堂のライトアップ)、農業総合センターの整備、中部地域庁舎の再配置

災害復旧事業費

H25当初予算 8,023

H24 2月補正 458

計 8,481 [14,125] Δ5,644 Δ40.0%

・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧は、概ね順調に進捗していることから、減少。

物件費

H25当初予算 15,713
 H24 2月補正 18
 計 15,731 [16,525] Δ794 Δ4.8%

- ・漢方プロジェクトの推進、県産農産物の首都圏におけるセールスの強化、「健康ステーション」の設置、ドクターヘリの導入検討、地域トレーニングセンター機能の構築検討など、主要な政策課題に積極的に対応。

補助費等

H25当初予算 108,890
 H24 2月補正 215
 計 109,105 [108,781] +324 +0.3%

- ・紀伊半島大水害被災地域の再生・再興のため、復興集落づくりの合意形成への支援、南部地域での高校生合宿支援、第34回全国豊かな海づくり大会の開催準備などを実施。
- ・私立学校教育経常費補助金(6,290)、病院事業費特別会計への補助金(2,175)、企業立地促進補助金(900)、放課後児童健全育成事業費補助金(454)、家庭用太陽光発電設備設置補助金(120)など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化。
- ・国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加。

(主な社会保障関係経費)

後期高齢者医療関係	13,803	[13,669]	+134	+ 1.0%
介護給付関係	13,157	[12,768]	+389	+ 3.0%
国民健康保険関係	11,933	[11,802]	+131	+ 1.1%
障害者自立支援給付関係	4,633	[3,987]	+646	+16.2%

積立金

H25当初予算 13,023
 H24 2月補正 5,439
 計 18,462 [5,853] +12,609 +215.4%

- ・国の補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」などにより「(仮称)地域・経済活性化基金」(10,000)を新設。
- ・国の補正予算等を活用し、2月補正予算において各種基金へ積立。
 介護基盤緊急整備等支援基金(370)、介護職員処遇改善等支援基金(229)、安心こども基金(1,412)、自殺対策緊急強化基金(82)、消費者行政活性化基金(61)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(2,731)、森林整備加速化・林業再生基金(362)、森林整備地域活動支援基金(192)

4. 財政健全化に向けた主な取り組み

○県税の徴収強化

- ・**新**税制調査会の設置
 - ・ 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討
 - ・ 経済社会の構造変化に対応した地方税制度について研究
- ・**新**調査による課税ベースの拡大
県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・市町村と連携した協働徴収体制の充実
 - ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、高田県税事務所)の運営
 - ・ 県税務職員の市町村派遣、直接徴収の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進 など
- ・自動車税コールセンターの運営
外部委託による自動車税納税相談体制の充実
- ・公売の推進
インターネット公売の実施、市町村との合同公売の実施
- ・県税収納手段の拡大
自動車保有関係手続きのワンストップサービス化の実施(H25年3月導入予定)、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

- ・県有施設における自動販売機の設置について、一般競争入札を実施
H24 10施設 → H25 31施設 (新たに21施設において実施)
- ・有料広告等の導入を推進
 - ・ 「県民だより奈良」の裏表紙に広告枠を設定
 - ・ 県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・ 自動車税納付通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・ 県庁舎(エレベーター、壁面)、橿原文化会館(ホール)、図書館(エレベーター、階段)に広告枠を設定
 - ・ 橿原公苑野球場のネーミングライツ(H25年7月～)を募集
- ・新たに整備される施設等の使用料や新たに実施する事務にかかる手数料の新設等を実施【H25効果額 11百万円】
 - ◆使用料
橿原公苑ジョギング&サイクリングステーション更衣室使用料の新設(4百万円) など
 - ◆手数料
風俗営業許可手数料等の見直し(6百万円) など

○未収金対策の強化

- ・**新**弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施
- ・民間の債権回収業者等への事務の委託
 - 県立病院の診療収入等
 - 県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
 - 高校奨学金
 - 母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・**新**償還協力員の配置
 - 母子寡婦福祉資金貸付金
- ・納付しやすい環境の整備
 - 口座振替の対象者及び実施金融機関を拡大(高校奨学金等)
 - クレジットカード収納の実施(県立病院)

○県有資産の有効活用

- ・**新**県有資産を経営的な観点から総合的に管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
- ・旧耳成高校の活用
 - 中部地域庁舎の再配置
 - H25～H26 改修工事 (H27年1月業務開始予定)
 - 集約機関 高田県税事務所、桜井県税事務所、吉野県税事務所、中和福祉事務所、葛城保健所、桜井保健所、中部農林振興事務所、桜井土木事務所、宇陀土木事務所(総務部門)
 - 運動場部分をJAならけん(まほろばキッチン)へ貸付
- ・**新**旧室生高校の活用
 - 檀原考古学研究所埋蔵文化財収蔵センターを設置し、出土遺物を集約管理
- ・県有資産の売却
 - H25売却資産【H25 売却収入 431百万円】
 - 旧北部農林振興事務所、旧出県営住宅、旧浮孔県営住宅、奈良国際研修館、小泉職員住宅
 - 新**インターネット公売の実施

○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用

〔活用例〕

- ・「全国防災事業債」「緊急防災・減災事業債」を活用し、橋りょう・県立学校施設の耐震化を促進
- ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進
- ・「補正予算債」を活用し、スイムピア奈良(新県営プール)や道路・河川の整備を推進

- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

- ・定員適正化計画 △50人(H23~H25)の実行

【H24→H25 △16人】(一般行政部門(公社・事業団含む)△11人、水道部門 △5人)

- ・自主的な給与抑制措置の継続

給与抑制率 知事 △10%、副知事 △5%、部長・次長級 △3%、課長級 △2%、
主幹・小規模所長級 △0.5%

- ・官民均衡を図るため、退職手当の支給水準を引き下げ

○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 1,618百万円】

廃止・休止 113事業

主な事業 健康づくりモデル事業(当初の目的を達成し新規事業に発展)、
競技力向上対策事業(他事業との統合) など

その他の見直し 112事業

主な事業 サーバーの統合及びクラウド化によるホームページ運用経費の圧縮、
財務会計システムと予算決算システムの統合による運用管理経費の圧縮
など

- ・補助先が固定化されている零細補助金の一斉見直し ※法定受託事務除く

5. 収支要調整額への対応

最終的な収支の要調整額は77億円
(24年度当初予算:50億円)



・特例的な県債の発行、財政調整基金の取り崩しにより調整。

特例的な県債の発行 15億円 (H24 40億円)

- ・退職手当債 15億円 (H24 34億円)
- ・地方道路整備臨時貸付金 一億円 (H24 6億円)

財政調整基金の取り崩し 62億円 (H24 10億円)

【25年度末 財政調整基金残高の見込み】

124億円 (H24 184億円)

(25年度中の基金増減)

取り崩し額 △62億円

積立額 2億円 (運用益)

差引 △60億円

【参考資料】

今後の歳入・歳出等の見通し(平成25年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,657	4,474	4,487	4,696	5,012	4,792
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,420	1,389	1,535	1,622	1,748	1,750
地方交付税	1,469	1,440	1,458	1,446	1,425	1,442
県債	725	654	684	789	1,023	786
その他の歳入	1,043	991	810	839	816	814
歳出 B	4,707	4,551	4,578	4,809	5,158	4,964
人件費	1,613	1,554	1,544	1,524	1,508	1,485
公債費	783	791	808	837	861	873
投資的経費	762	586	634	767	987	771
その他の歳出	1,549	1,620	1,592	1,681	1,802	1,835
要調整額 C=A-B	▲50	▲77	▲91	▲113	▲146	▲172
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行(※) D	50	77	15	15	0	0
差 引 C+D	0	0	▲76	▲98	▲146	▲172
県債残高 a	10,799	10,849	10,907	11,049	11,398	11,511
うち、交付税で措置される額 b	6,375	6,561	6,693	6,859	7,059	7,271
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,424	4,288	4,214	4,190	4,339	4,240
交付税措置の割合 b/a×100	59.0%	60.5%	61.4%	62.1%	61.9%	63.2%

【26年度以降の試算方法】

[歳入]

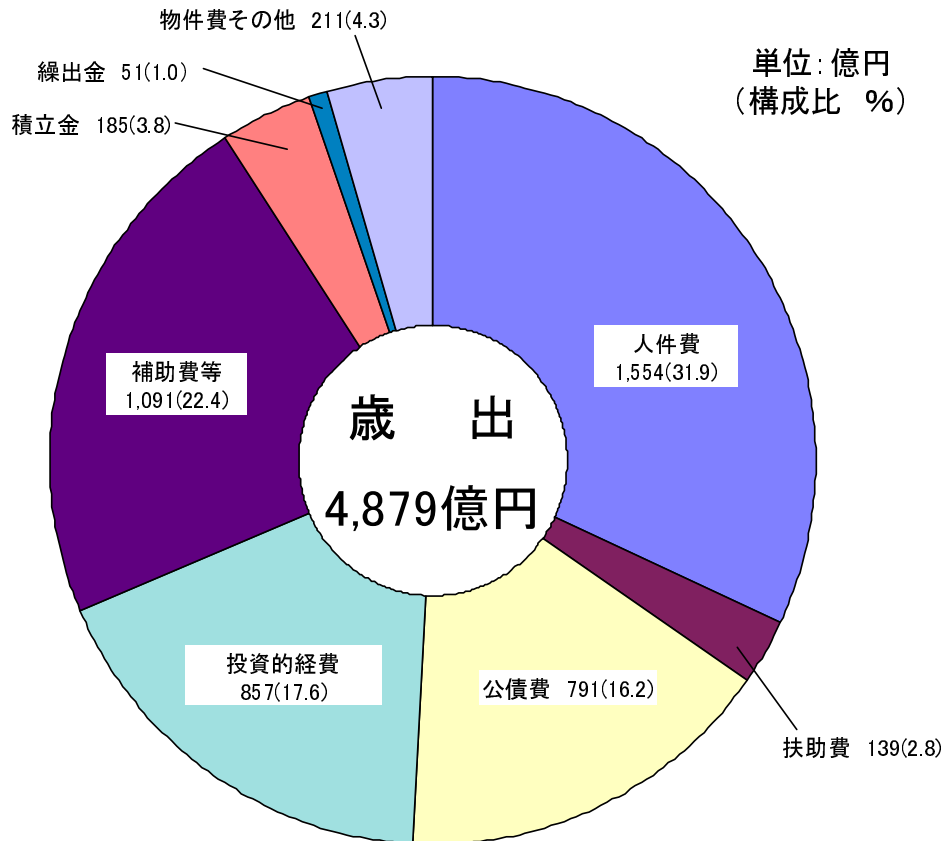
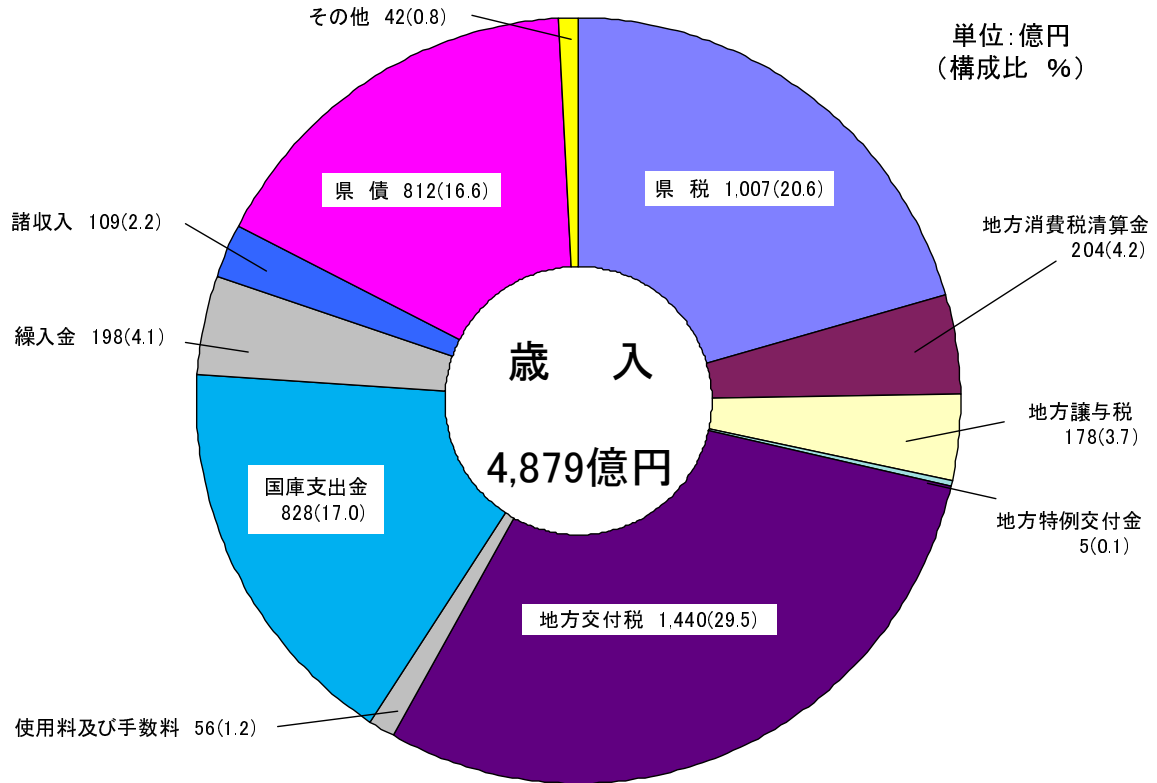
- ・ 県税、地方消費税清算金
内閣府「経済財政の中長期試算(平成24年8月)」の名目経済成長率(慎重シナリオ)を参考に試算
税率はH25の税率に基づき試算(地方消費税はH26以降の税率引き上げを反映)
- ・ 地方交付税
地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債
臨時財政対策債は、H26年度以降はH25予算案と同額(420億円)で推移
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は25年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

[歳出]

- ・ 人件費(給与費)
職員数は、定員適正化計画(H26年4月の定員をH23年4月に比べ△50人)を達成
退職手当は個別推計
- ・ 公債費
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費
災害関連は個別積算
その他は25年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出
可能なものは個別積算(社会保障関係経費は厚生労働省発表(平成24年3月)の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計)
その他は25年度同額

※D欄のH26・27は、退職手当債等の特例的な県債をH25と同程度発行できると仮定
(退職手当債はH27まで発行可能)

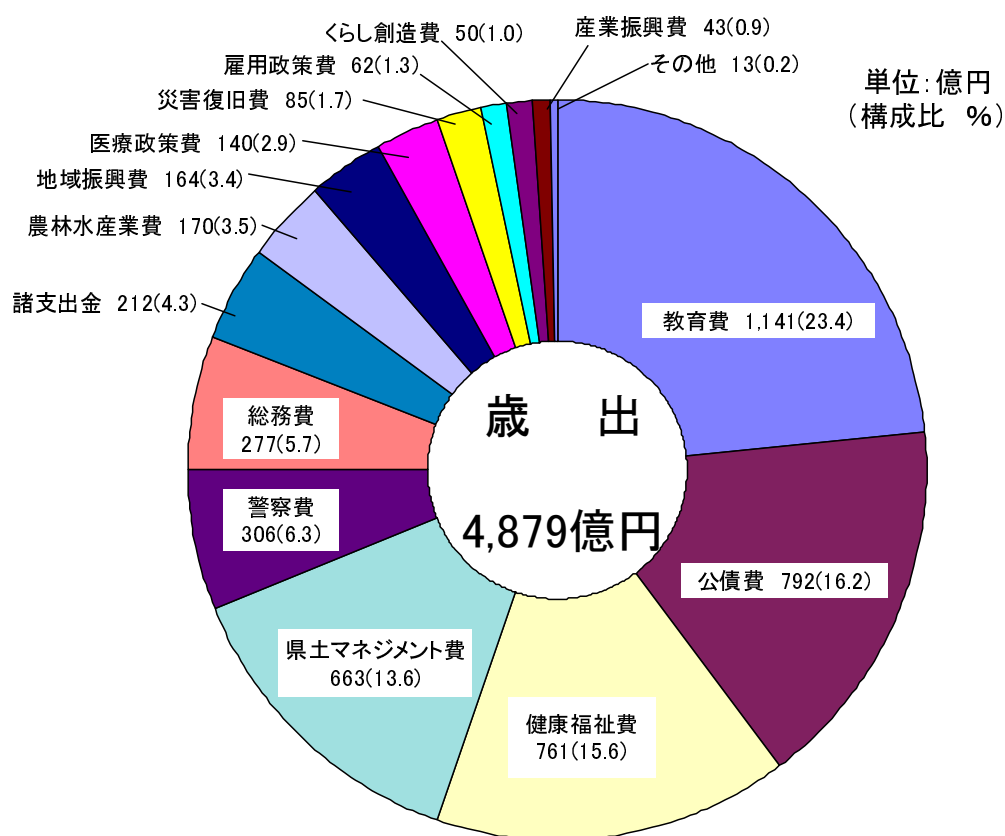
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



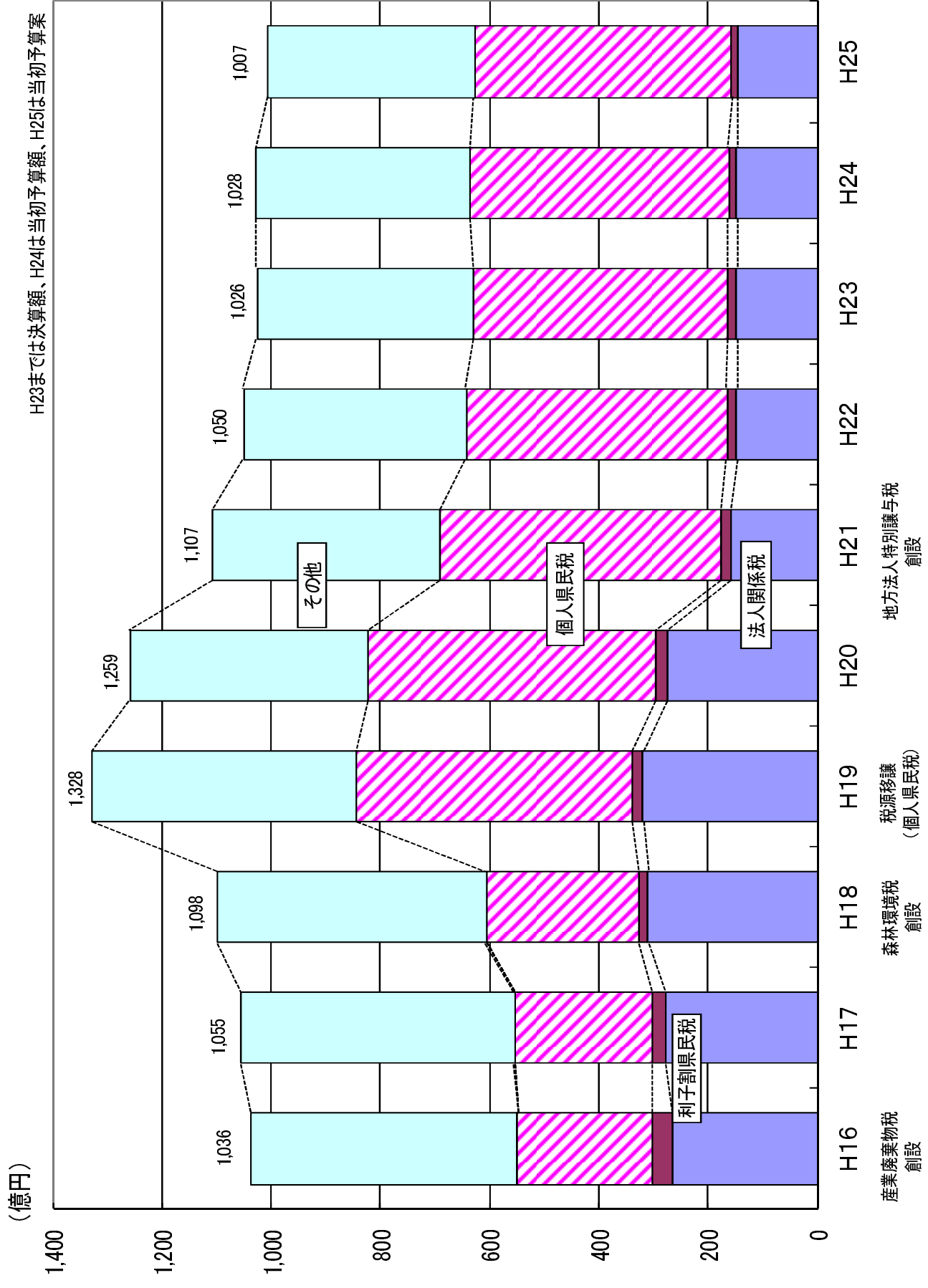
一般会計歳出（目的別）の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 当初予算案A	平成24年度 2月補正案B	A + B	平成24年度 予算額	比較	
					増減額	増減率
1 議会費	1,199	0	1,199	1,222	▲23	▲1.9
2 総務費	27,689	12	27,701	18,263	9,438	51.7
3 地域振興費	16,413	0	16,413	17,815	▲1,402	▲7.9
4 健康福祉費	73,675	2,391	76,066	73,838	2,228	3.0
5 医療政策費	13,879	132	14,011	18,479	▲4,468	▲24.2
6 くらし創造費	3,604	1,423	5,027	5,651	▲624	▲11.0
7 雇用政策費	3,770	2,410	6,180	3,212	2,968	92.4
8 農林水産業費	13,804	3,210	17,014	15,133	1,881	12.4
9 産業振興費	4,209	56	4,265	4,406	▲141	▲3.2
10 県土マネジメント費	44,025	22,318	66,343	50,737	15,606	30.8
11 警察費	30,266	302	30,568	29,841	727	2.4
12 教育費	114,037	62	114,099	116,945	▲2,846	▲2.4
13 災害復旧費	8,023	458	8,481	14,125	▲5,644	▲40.0
14 公債費	79,238	0	79,238	78,454	784	1.0
15 諸支出金	21,208	0	21,208	22,460	▲1,252	▲5.6
16 予備費	100	0	100	100	0	0.0
合計	455,139	32,774	487,913	470,681	17,232	3.7

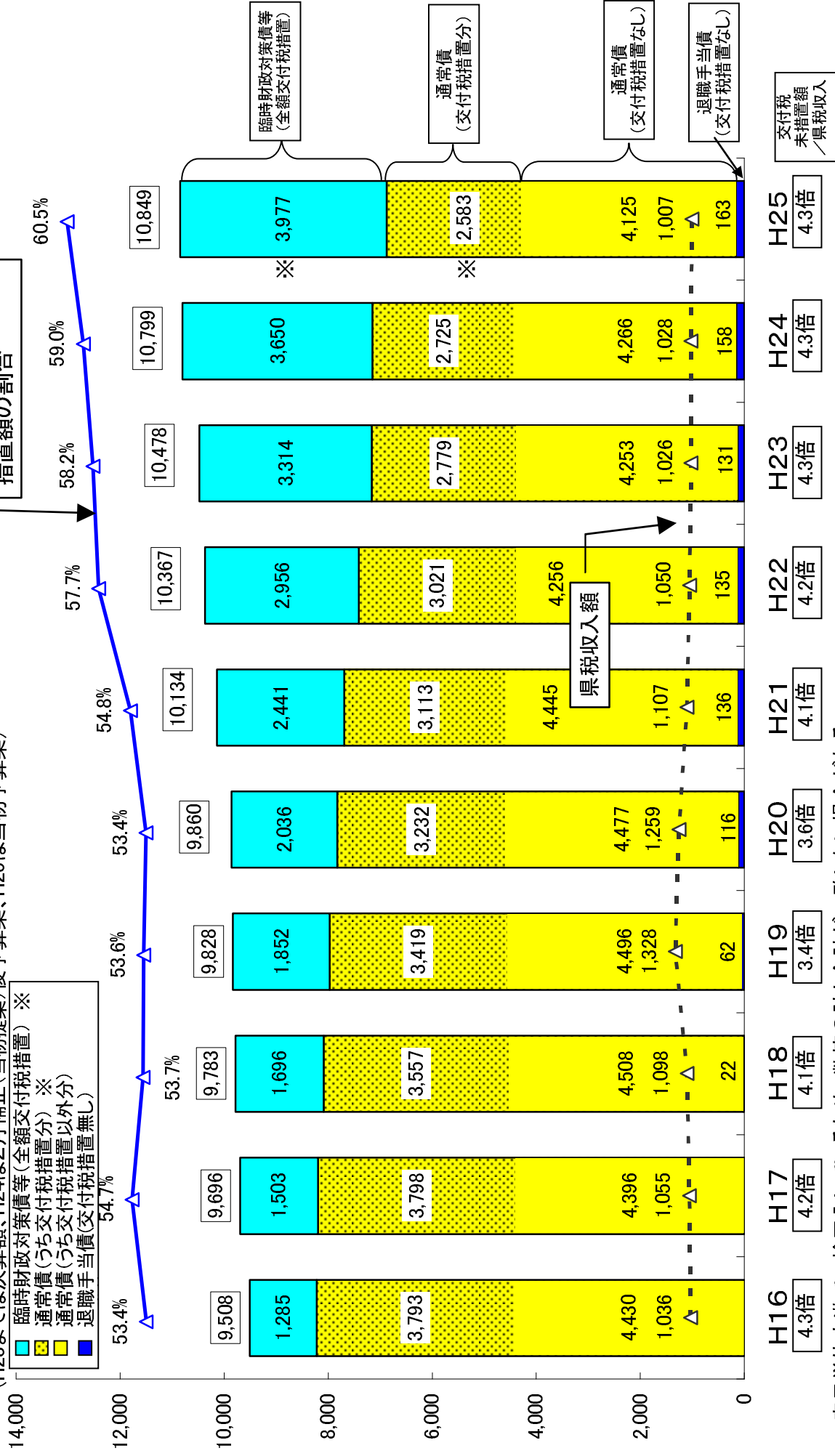


県税の推移



県債残高の推移

(億円) (H23までは決算額、H24は2月補正(当初提案)後予算案、H25は当初予算案)

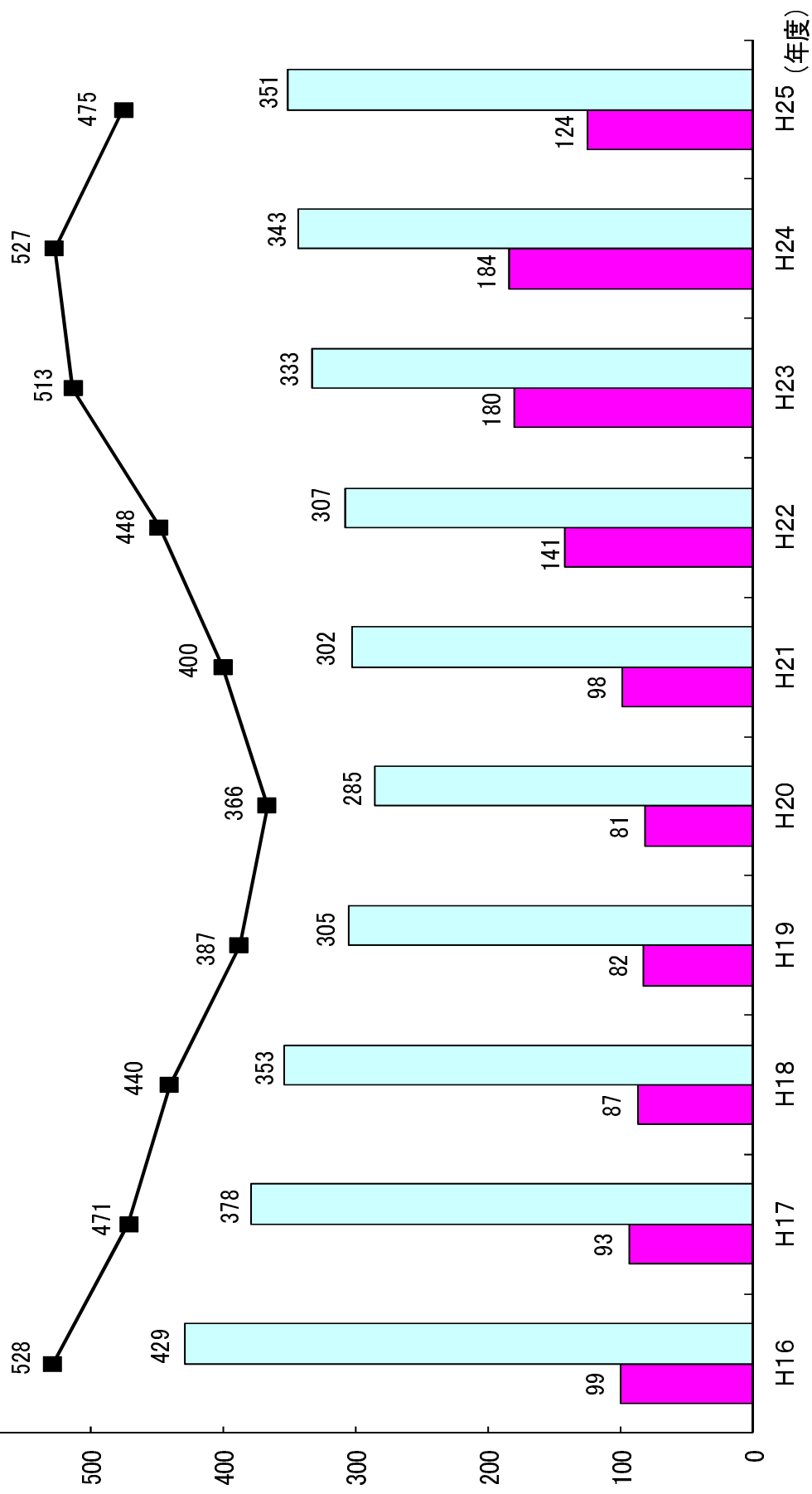
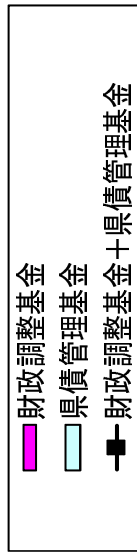


・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

(億円)

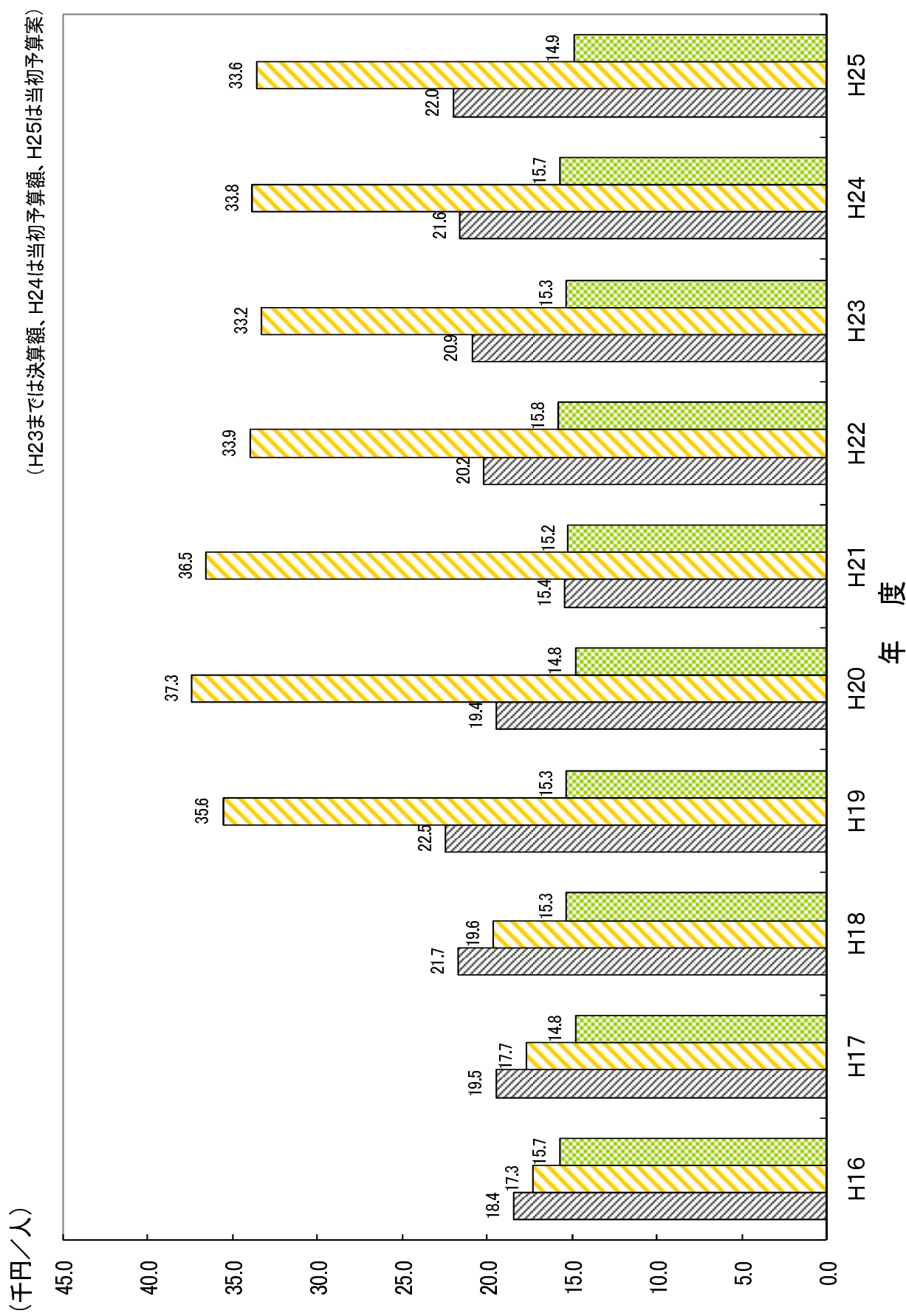
(H23までは決算額、H24は2月補正(当初提案)後予算案、H25は当初予算案)



県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移

法人2税
 個人住民税
 地方消費税

(千円/人)



※H21以降の法人2税には、地方法人特別譲与税を含む



総務部 財政課
TEL 0742-22-5704
FAX 0742-23-6895
http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>